

【意見要旨】

○委員

性的指向、性自認等にあつては、性的違和感を感じつつもカミングアウトができないでいる子どものことも教員はしっかりと認識する必要がある。

●事務局

カミングアウトできなくて悩んでいる子どももたくさんいると思うので、子どもに対する対応等、今後も研究、検討を続けていきたい。

○委員

島根県の人権施策推進計画を見ても、島根県の人権課題の全体像が把握できなかった。どの人権課題がどれだけ深刻でどのように取り組まなければならないかよく分からない。

●事務局

各人権課題については担当部局において取り組みを進めている。当課が所管する人権施策推進計画には各部局で取り組まれている人権施策を適宜抽出し掲載している。「人権」という言葉の定義が不明確であることから、人権課題と人権施策との関係が明確でない場合もあることから、人権施策推進計画だけを見ても人権施策の全体像が把握しにくいと思われる。

○委員

人権課題の深刻さ、取り組み状況を明確にするために、すぐには難しいとしても人権に関する定量的な指標を設ける必要があるのではないかと。島根県総合発展計画（第3次実施計画 平成28年度から31年度）の人権に関する成果指標は人権施策推進計画とはとても結びつかないものと思われる。

●事務局

島根県総合発展計画では、成果指標として「差別や人権侵害を受けたことがある人の割合」などいくつか設定している。しかし、人権施策の進捗状況を端的にあらわす指標の設定は非常に難しい。現在、島根県総合発展計画の次の計画として「島根創生計画」を策定中である。この計画の中でも成果指標（KPI）を設けることとしているので、今回の意見も踏まえて検討させていただきたい。

○委員

平成28年度に実施した人権問題県民意識調査では、6割を超える方が（過去3年間で）人権研修に参加したことがないと回答している。「しまね人権尊重のまちづくり推進事業」（令和元年10月1日創設。会員の人権研修に県の人権啓発講師を派遣するなどの支援を行う）にできるだけ多くの企業・団体等が会員登録されるよう取り組んでいただきたい。

●事務局

「しまね人権尊重のまちづくり推進事業」は、県民の方々が人権関係の研修、講演会等に参加する機会を増やすために創設した事業。事業の周知を図り、登録企業・団体等の増に取り組む。

○委員

障がい者に限らず、難病等で働き盛りの年代でありながら就労困難になる方が増えている。このような方々への就労支援をハローワークなどの関係者と連携し取り組むとともに、職場での受け入れ態勢、就労環境の推進に取り組んでいただきたい。